

議会だより

第114号

令和3年7月28日発行



6月定例会

- 議案 2P
- 補正予算・人事 3P
- 意見書・委員会報告 4P
- 令和2年度政務活動費報告・
一般質問主題 5P
- 12人の議員が町政を問う ... 6~11P

令和3年6月定例会

6月4日から6月14日まで開催されました。

6月定例会は、町長から8件の議案が上程され、審議の結果すべての議案が可決された。

議案

松伏町中間処理場プラント設備設置工事請負契約の締結について



請負金額 205,007,000円
請負業者 埼玉県さいたま市大宮区大成町2丁目224番地1
株式会社ウイズウェストジャパン

主な質疑

- 問** 1社だけの競争入札で決定しているが、正当な競争原理が保たれたのか。
- 答** 電子入札による一般競争入札では、誰が参加するか分からない。入札の公平性あるいは、競争性は確保されており、一般競争入札では1社でも有効としている。
- 問** 仕様について、どのようなプラント内容になっているか。
- 答** 設置する設備は、大きく2系統でビン・雑芥処理系統とペットボトル・金属処理系統。その他、金属プレス機の設置、トラックスケール計量器を設置する予定。

町道3号線道路改築工事（1工区）請負契約の締結について



請負金額 83,171,000円
請負業者 埼玉県北葛飾郡松伏町田中三丁目27番地1
清水建設株式会社
履行期限 令和3年12月28日

主な質疑

- 問** 歩道と車道部分の工事だと思うが、附属する側溝、用水路、排水路の整備はどのようにするのか。
- 答** 八枚橋西側から5号線交差点までのおよそ240mの工事。幅員は、車道5m、歩道は片側2.5m、路肩2.2m、合計で9.75mとなる。水路は、南側に農業用水路、北側に生活排水路を流す。

令和3年度松伏町一般会計補正予算(第2号)

低所得子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯)事業

2,745万円

新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給を行う。ただし、埼玉県実施の低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の支給を受けた世帯は、この給付金を受けることができない。

主な質疑

- 問 対象となる条件は。
- 答 18歳未満の子どもを育てている世帯が対象となる。住民税非課税家庭は申請不要。家計急変家庭は申請が必要となる。
- 問 給付金額は。
- 答 18歳未満の子ども一人5万円となる。
- 問 受付・支給の開始時期は。
- 答 広報まつぶし7月号に要綱を掲載し受付を開始するとともに、18歳未満の子どもを育てている住民税非課税家庭（申請不要）においては支給を開始する。

人事

新たに派遣・任命議員が決まりました

東埼玉資源環境組合議会議員 議会広報発行特別委員会委員	佐藤 永子 高野 祐大
--	------------------------------

	議員名												
主な議案の採決 (6月定例会)	佐藤 永子(自)	長谷川 真也(未)	松岡 高志(未)	福井 和義(無)	田口 義博(自)	高橋 昭男(自)	増田 秀雄(未)	川上 力(公)	吉田 俊一(共)	砂川 清時(自)	高野 祐大(自)	村上 真由美(公)	平野 千穂(共)
専決処分の承認を求めることについて(松伏町税条例及び松伏町税条例及び松伏町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例)(議案第25号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
松伏町税条例の一部を改正する条例(議案第26号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
松伏町中間処理場プラント設備設置工事請負契約の締結について(議案第30号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町道3号線道路改築工事(1工区)請負契約の締結について(議案第31号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度松伏町一般会計補正予算(第2号)(議案第32号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
< 意見書 >													
選択的夫婦別姓制度の法制化に関する意見書(発議第6号)	●	●	●	○	●	●	○	○	○	●	○	○	○
「東京五輪」開催の中止を求める意見書(発議第7号)	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	○

(○=賛成、●=反対)(会派名) 自=自民クラブ、未=未来クラブ、公=公明党、共=日本共産党、無=無所属クラブ、チ=チェンジ松伏

意見書

(一部省略)

■選択的夫婦別姓制度の法制化に関する意見書

可決

平成30年（2018年）2月に内閣府が公表した世論調査では、夫婦同姓も夫婦別姓も選べる選択的夫婦別姓制度の導入に賛成・容認は66.9パーセント、反対の29.3パーセントを大きく上回り、特に多くの人々が初婚を迎える30から39歳における賛成・容認の割合は84.4パーセントに上る。また、同年3月20日の衆議院法務委員会において、夫婦同姓を義務付けている国は世界で日本だけであることを法務省が答弁している。

平均初婚年齢が30歳前後の現代においては、男女とも生まれ持った氏名で信用・実績・資産を築いてから婚姻を迎えることも多く、戸籍姓でのキャリア継続を望む方も少なくない。さらに、個人のアイデンティティの尊重、家族のあり方が多様化する中、選択肢を持てる法制度を求める声が広がってきている。

よって国におかれては、選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を図るとともに、関連法令の審査を積極的に進めることを要望する。

■「東京五輪」開催の中止を求める意見書

否決

開会式（7月23日）まで2カ月を切った東京オリンピック・パラリンピック（以下「五輪」）の開催中止を求める声がいま全国で大きく広がっています。各種メディアの世論調査でも、「中止」や「再延長」を求める声が多数を占め、日本弁護士連合会の宇都宮健児元会長が呼びかけた中止要求オンライン署名は35万人を突破しています。

五輪が開催となれば、全世界から数万人規模の選手・関係者が来日し、感染爆発の大きなリスクを負うとともに、五輪への医師・看護師の派遣、特別な病床の確保など、それだけでなくもひっ迫している医療体制をさらに危機に追いやることとなります。

よって、国民の命と安全を最優先する立場から、日本政府として五輪開催中止の決断を下すよう強く要望します。

委員会報告

総務産業常任委員会

～パートナーシップ認証制度創設に関する請願審査～

総務産業常任委員会は、6月7日、請願第1号 松伏町におけるパートナーシップ認証制度（ファミリーシップ認証含む）および性的少数者に関する諸問題への取組みに関する請願審査を行った。

同性等のカップルは、新型コロナウイルス感染症拡大とその対応について、さまざまな不安や悩みを抱えており、その最大の困難や不安は、入院や緊急時に家族として認められないことにある。

人口の8.9パーセントが性的少数者だといわれ、松伏町にも2千人から3千人の方がいると推計される、との説明があった。

質疑のあと、住みよい松伏町を実現するためとの賛成の討論があり、請願は全委員賛成で採択とすべきものとして決した。

◎本会議（6月14日）において、総務産業常任委員長より委員会報告が行なわれ、請願は全議員賛成で採択された。

令和2年度 政務活動費報告

◆政務活動費とは

地方自治法の規定に基づき、町が条例を制定し、松伏町議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付される。

政務活動費は、会派が行う調査研究、研修、会議、資料作成、資料購入、広報、事務等町政の課題及び町民の意思を把握し、町政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な経費に対して交付される。

交付対象……松伏町議会議員で構成される会派

交付額……月額10,000円×所属議員数

(単位：円)

会派名	所属議員数	交付額	活動支出額	残額(町へ返還)	主な内容
自民クラブ	5人	600,000	600,000	0	研修費・資料作成費・広報費・事務費
未来クラブ	3人	330,000	245,751	84,249	調査研究費・広報費・事務費
公明党	2人	220,000	93,884	126,116	研修費・資料購入費・事務費
日本共産党	2人	240,000	140,495	99,505	資料作成費・資料購入費・広報費・事務費
無所属クラブ	2人	240,000	104,399	135,601	資料購入費・事務費
チェンジ松伏	1人	110,000	59,462	50,538	研修費・資料購入費

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

※年度途中の会派結成・解散・脱会等により、所属議員数と交付額にずれが生じる場合があります。

※町ホームページに収支報告書、出張調査報告書を掲載しています。

町政に関する

一般質問の主題

川上 力

- 町民参加・協同型の道の駅事業
- 高校生等通学定期券購入補助
- 災害に強いまちづくり
- 学童保育の環境整備

村上 真由美

- 教育のまちづくり
- 社会的孤立を防ぐ支援
- アフターコロナ、ウイズコロナの行政サービス

増田 秀雄

- 新型コロナウイルスワクチン接種について
- 職員の研修について
- 安全・安心なまちづくりについて

田口 義博

- 道路環境の整備について
- 町道4号線の整備計画について
- 「桃の郷」の復元について
- 松伏町都市計画マスタープランについて

砂川 清時

- 令和2年度町政に関するアンケート調査について
- GIGAスクール構想について

福井 和義

- 町を活性化する地域公共交通

佐藤 永子

- 町長選挙の公約実現について
- 選挙の投票率について

松岡 高志

- デジタル教科書導入について
- 松伏町のゼロカーボンシティ宣言について

高野 祐大

- 二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取り組みについて
- 将来を見据えたシティプロモーションの推進について

長谷川 真也

- 友好都市について
- 町おこしについて
- 自治会運営について

平野 千穂

- 狭く老朽化している保健センターの建て替え時期について
- ごみ出しが困難な高齢者や障がいがある方への支援について
- 社会問題となっているヤングケアラー（家事・介護を日常的に担っている子ども）について

吉田 俊一

- 新型コロナ感染対策としてのワクチン接種、無症状の感染者の療養支援をすすめるためのPCR検査問題について
- 特別地方交付税の交付状況と財源としての活用について
- 人口減少論・自治体消滅論などに振り回されるのではなく、落ちついた街づくりの議論を

12人の議員が町政を問う

一般質問の会議録全文は町のホームページから検索できます



かわかみ つとむ
川上 力 (公明党)

Q 液体ミルク備蓄に民間との協定を

A 協定は有効、早急に進める

問 賞味期限が短いため、災害時備蓄品となっていない液体ミルクをドラッグストアと協定を締結することでカバーしてはどうか。

答 **町長** 賞味期限が短いものについてはドラッグストアとの協定が有効であり、早急に進める。

問 町民の道の駅に対する盛り上がりが事業推進には欠かせない。緑の丘公園のような町民と協同で知恵を出し合い、盛り上げる町民参加・協同型の道の駅事業推進の仕組みが必要ではないか。

答 **町長** 県営公園を盛り上げる緑の丘公園利用促進委員会のような組織ができれば、整備検討段階や運営段階においても心強い組織になる。今後は運営や利用促進についての組織づくりを検討したい。

問 防災計画にある防災教育に災害を防ぐ施設の見学ツアーを追加して開催してはどうか。

答 **総務課長** 災害を防ぐ施設見学は検討していく。東南部地域の治水対策事業を見て理解することは、地域防災の点においても非常に有用なことであり、関係部署と調整し何らかのかたちで提案し

ていく。

問 杉の子学童クラブのトイレ増設で環境整備を。

答 **すこやか子育て課長** 学童クラブの環境をより良く整備するため、調査、研究をしていく。

問 小鹿野町のように通学定期券購入費補助の導入を。

答 **企画財政課長** 毎年540万円以上の負担が想定されるため、現状では定期券購入の補助は難しい。



ドラッグストアとの災害協定が締結された後、供給される見込みの液体ミルク



むらかみ まゆみ
村上 真由美 (公明党)

Q 生理用品の継続的支援を

A コロナ感染終息まで継続的に行う

問 防災備蓄品に含まれる生理用品に使用期限の表示はないが衛生用品なので防災備蓄品の使用期限を自主的に決めて、今後も学校や生活困窮者に継続的に配布し支援をすることは出来ないか。

答 **総務課長** 防災備蓄品の入替のタイミングを考慮し、今後も配布していく。新型コロナウイルス感染症が終息するまでは継続的な支援に努める。

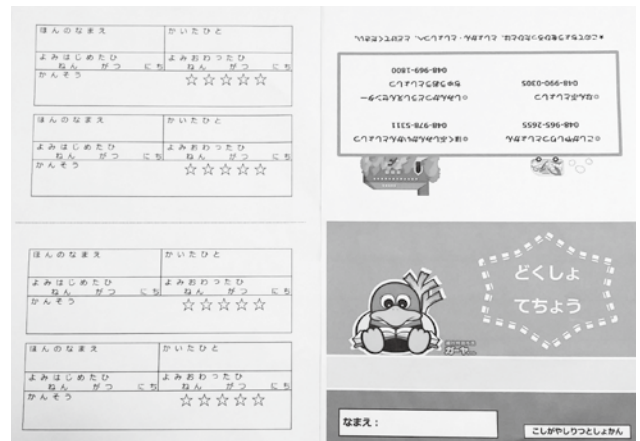
問 読書通帳のメリットは自分の読書履歴がひと目で分かり、それが増えていく楽しみを味わえることだ。町でも導入できないか。

答 **教育文化振興課長** 近隣市町の事業状況を参考にし、町でも読書手帳の導入について機器の更新時期や導入に伴う経費などを参考に検討していく。

問 放課後等デイサービス事業所から子どもの状況を共有するため町、学校、幼保と放課後等デイサービス事業所との連絡会など情報交換の場の設置を求める声があるが、町の見解を伺う。

答 **いきいき福祉課長** 町内3か所の障害者通所施設については、任意の連絡会を組織しており、当町

の職員もオブザーバーとして参加している。今後、放課後等デイサービスや児童発達支援の事業所の方々がこの連絡会に参加をすることが可能であれば、連携を図れるよう必要な調整を行ってきたい。



越谷市立図書館 読書手帳



まずだ ひでお
増田 秀雄 (未来クラブ)

Q コロナウイルスワクチン接種状況

A 国の方針通り順調に進捗している

問 ワクチン接種と副反応の発生状況は。
答 **すこやか子育て課長** 予約は順調である。また、国が示している65歳以上の高齢者への接種は、予定通り進捗している。なお接種後、アナフィラキシーショックなどの副反応による健康被害を訴えた方は今のところいない。

問 職員の研修はどのように行っているか。
答 **総務課長** 町では「職員研修実施要綱」を定め、研修及び人材育成に取り組んでいる。研修内容は職員として最低限必要なスキルを身に付けてもらうため、初任者研修のほか、年代別に必要な研修や職務に応じた研修を受講させている。また、所属の上司や先輩職員が日常の業務を通じて、職務遂行上必要な知識、技能及び態度等について助言及び指導を行っている。

問 安全・安心なまちづくりのための対策は。
答 **総務課長** 大規模地震対策は、「予防計画」、「応急対策計画」、「復旧復興計画」、「南海トラフ地震関連情報の発表に伴う対応措置計画」の4つの体

系に分け取り組んでいる。また、大地震や水害などの災害が発生した場合、要配慮者の安全を確保するため、避難行動要支援者の名簿作成、地域による要配慮者の安否確認や避難支援体制の構築、避難後の生活への配慮や福祉避難所の指定等の要配慮者に留意した防災対策を推進している。



カスリーン台風の被害の様子
(大川戸地区 昭和22年)



たぐち よしひろ
田口 義博 (自民クラブ)

Q 築比地地区に桃の郷を

A 解決すべき課題が多く難しい

問 松伏町は桃の郷として知られ多くの文人墨客が訪れていると、町史民俗編に記載されている。道の駅を整備する観光の目玉として栽培を推奨しては。
答 **環境経済課長** 果樹は産地間競争が激しく、栽培にも人手がかかる。採算性なども検討していく必要がある。また、道の駅とリンクする場合、観光農園ができれば交流人口の増の一端を担えるが、土地の確保や設備などに相当額の投資が必要だ。現時点での桃の郷復元は、難しい。

問 未舗装の道路状況を、町民に説明する考えは。
答 **まちづくり整備課長** 直接説明する機会はないが、町の道路状況をホームページで公開することを検討する。

問 道路修繕に国庫補助金はあるのか。要件は。
答 **まちづくり整備課長** 幹線道路が対象となるが、比較的大規模な修繕の場合、社会資本整備総合交付金がある。要件は県が作成する社会資本整備総合計画に位置づけ、路面性状調査等を実施後個別施設計画を作成することが必要。

問 道路の傷み具合を数値化し、悪いところから順次整備する試みは出来ないか。
答 **まちづくり整備課長** 路面性状計測車による測定データを基に維持管理指数を算出、修繕の判断基準になる。平成25年度、29年度に実施した。

松伏町の舗装率 (令和元年度末時点)

道路の種類別	延長 (km)	舗装率 (%)	概要
1級町道	20.4	91.5	1号線から17号線
2級町道	24.0	77.0	1級町道を補完する幹線道路
その他の町道	約215.9	62.8	生活道路や農道

※令和3年6月定例会における一般質問による答弁



すながわ きよとき
砂川 清時 (自民クラブ)

Q GIGAスクール進捗状況を問う

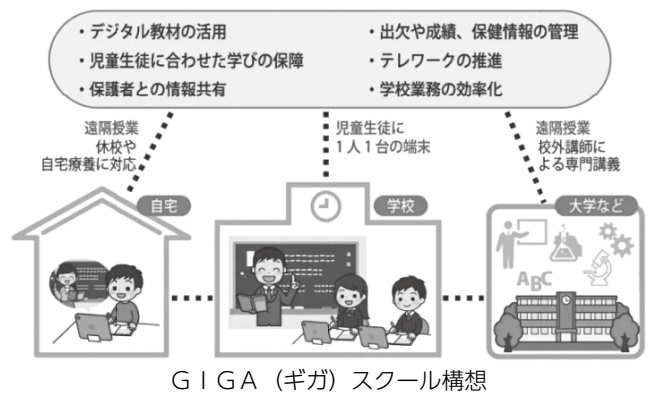
A 5校合同ICT推進委員会設立

問 G I G Aスクール構想の進捗状況は。
答 **教育総務課長** 小中学生全員に一人一台のタブレット端末の配布が完了した。自宅での活用は約8割が可能であることを確認し、合わせて教職員のICT研修を実施し個々の技術向上を図っている。

問 G I G Aスクール構想の最上級の活用の検討は。
答 **教育総務課長** 町には、ICT機器の活用、G I G Aスクール構想の最大限の効果について、精通した校長先生がいる。この優秀な人材を、昨年立ち上げたICT教育推進委員会の委員とし、推進委員会を通じ、良い取り組みや課題等の情報交流を行い、5校の児童生徒の実態に応じて積極的かつ適切に活用し、学力向上を図る。

問 町民にG I G Aスクール構想を知ってもらうには。
答 **教育総務課長** 町の教育について御理解いただき、学校・家庭・地域の一層の連携を図る上で非常に重要であると考えており、町のホームページへの特設サイトの設置も視野に入れ、効果的なホームページの活用方法について調査研究する。

問 町のシンボルとして「教育の日」の制定は。
答 **教育総務課長** 「心豊かにたくましく生きる松伏の子の育成」に向けて、学校のみならず、家庭・地域の力を総動員して教育活動を進めていくことは大変重要であると考えており、実施している市町村に聞き取りを行い、調査研究する。



G I G A (ギガ) スクール構想



ふくい かずよし
福井 和義 (無所属クラブ)

Q 町を活性化する地域公共交通

A 地域公共交通は町の活性化になる

問 松伏町の人口は、毎年300人以上減少していて、少子高齢化が進んでいる。そこで、地域公共交通をまちづくりの手段の1つと捉え、地域の特色と組み合わせて考えていくことが重要である。

- 町を活性化する地域公共交通の目的は。
- ①いつ、どこに行って何をしたいのか、そのための手段としての交通。
 - ②乗る人みんなの交通。
 - ③行政や事業者だけでなく、みんなで一緒に作る交通であると思う。

町が活性化するか停滞するかは、地域公共交通の利便性をどのように高めるかにかかっている。町を活性化する地域公共交通について、どのように認識しているのか。

答 **企画財政課長** 地域公共交通の役割は、①運転のできない子どもたち、高齢者、障がい者の方などの交通手段の確保。②機能の集約した拠点や住居を結ぶもの。③外出機会の確保や人と人を結ぶた

めの移動手段である。また、町には鉄道がないことから、町民の移動手段として、バスやタクシーは重要である。そして、地域公共交通を確保していくことが、町の活性化に寄与するものだと認識している。



町を活性化する地域公共交通



さとう えいこ
佐藤 永子 (自民クラブ)

Q 町長選挙の公約実現の取組は

A 1期と今回の公約実現に向け取組

問 公約の1つに健康施策の充実である。高齢化社会の交通手段の確保について具体的な取組を問う。

答 町長 5つの公約を掲げ、1期目の事業の充実と現在実施している福祉タクシーの充実を図ること、交通不便地域の解消を図るよう鋭意研究したい。

問 次に若者の就労先の確保について、工業団地の充実だけで充分か問う。

答 町長 若者の就労先の確保は、人口減少対策の安定化を促進し、現在の松伏田島産業団地に地元住民の雇用をお願いし、新規道路の早期開通に努力したい。

問 子育て環境の充実に子育てしやすい街づくりをめざしています。1期目の取り残した問題もありますが具体的な取り組みは。

答 町長 安心して子育てができるよう、待機児童ゼロの町、町内の都市公園を特色ある公園にし、児童、生徒に教育環境の整った学校づくりをめざす。

問 災害に強い街づくりに防災機能を備えた「道の駅」を挙げている。どのように考えているのか。

答 町長 道の駅の目的は、地域のにぎわいや町の魅力の創出、産業振興を進めること、バスターミナルを併設し交通手段の多様化を実現し、交通利便性の向上を図る道の駅を設置したい。さらに防災機能を併せ持つことにより、町民の安全・安心につなげ、令和9年か10年を目標に町の核とする。



まつおか たかし
松岡 高志 (未来クラブ)

Q 松伏町のデジタル教科書の導入は

A よりよい活用方法を考えていく

問 国はデジタル教科書の本格導入に当たり、いくつかの導入例を示している。町の考えはどうか。

答 教育総務課長 国は2024年からデジタル教科書の本格的な導入を目指し、現在全国的な実証研究や関連分野における研究を行っている。この国の結果や動向に沿って進めていくが、デジタル教科書のメリットが注目される一方で、デジタル機器の長時間利用での記憶力の低下や学習意欲の低下、視力の低下などの児童生徒の健康面や万ータブレット端末が破損した場合に、一定期間自分の教科書が使用できなくなるなどの心配点もある。今後、本町の児童生徒の教育の質を高めるために、デジタル教科書の活用方法や可能性、健康面を考慮しながら調査研究を進め、よりよい活用方法を考えていく。

問 松伏町を含む埼玉県東南部地域5市1町によるゼロカーボンシティ共同宣言が行われた。2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すとしているが、どのように推進し、具現化していくのか。

答 環境経済課長 町では、平成15年度「地球温暖化対策実行計画」を策定、平成24年度からは、一般住宅へ太陽光発電設備設置の補助を行っている。食品ロスの啓発も3年目となる。5市1町共同での取り組みについては、国での議論を注視し、5市1町が行政としてできることを検討していく。



デジタル教科書のイメージ (文科省HPより)



たかの まさひろ
高野 祐大 (チェンジ松伏)

Q シティプロモーションの必要性は

A 非常に重要な戦略と認識している

問 5市1町でゼロカーボンシティ共同宣言をされたが、構成市町の二酸化炭素排出の状況は当町と似ているのか。同じ施策でいいと考えているのか。

答 環境経済課長 他の市には鉄道があるので、数値的には異なる。住民への普及啓発、省エネ、食品ロスを軸とし、プラスαを検討していきたい。

問 当町の人口減少の要因は何か。

答 企画財政課長 議員からもご指摘があった通り、1つの要因としては鉄道がない。転入の側面で見れば、新しく駅ができると、新たな住宅開発がわれている。そういったことも考えられる。

問 シティプロモーションは非常に重要。それを進めないのは、非常に無責任だ。その策定過程は。

答 総務課長 策定委員会を設置をし、策定をした。新たな広告媒体、PR方法の導入についての議論は十分か。あらゆるものをメディアと捉える、人の目に触れるものが全てデザイン次第で、情報伝達の有効なメディアになる。

答 総務課長 議員ご指摘の視点から言いますと、町

のPR動画がその1つに該当するのでは。

問 見た方に何をメッセージとして伝えたいのかと、真面目にしっかり考えてやっていただきたい。

答 町長 若者のアイデアを大いに発揮しているような町政をしているつもり。高野議員からのご忠告なり、アイデアなりあれば、今後活かしていく。



環境省が推進する「smart move」啓発ポスター



は せ が わ し ん や
長谷川 真也 (未来クラブ)

Q 交流している自治体と今後の関係

A 防災協定など現在の事業を継続

問 全国のカレーで町おこしをしている自治体と友好関係を築き、町おこしに繋げないか。

答 環境経済課長 他の団体との交流にはもう少し時間がかかると考えている。今後、カレーによるまちづくりが次の段階にステップアップする際には、推進員の皆さんと意見交換し、他の団体との交流について検討を考える。

問 カレースタンプ2弾でカレーレシピの募集をする考えは。

答 環境経済課長 レシピの募集は、今後の松伏ふるさとカレーの事業の1つとして検討していきたい。

問 松伏町の松から、盆栽テラリウムなどを活用し、町おこしに繋げないか。

答 企画財政課長 手法としては考えられる。町長の公約事業の1つで、もっと活性化を図りたいという町長の意向があり、これを数年前から始めている。ほかの町のものも題材にしてこの制度をつくっている。少し実績があり、この実績を踏まえ

て、制度の見直し、もっとよりよく出来るような形で検討を進め制度を活用して活性化を図り、松で何か出来ればと考える。

問 集会場を解体する場合、町から助成金が出るか。

答 総務課長 維持できずに集会場の解体を検討している自治会に対してどのようなサポートが出来るか、近隣市町を参考にし、調査・研究する。



老朽化した集会場



ひらの ちほ
平野 千穂 (日本共産党)

Q ごみ出し困難な高齢者など支援を

A 困難な方の立場に立った施策必要

問 高齢の方などがごみ出し困難なため、近所の人や定期的に訪問している家族がごみ出ししていると聞く。まずは実態調査が必要ではないか。

答 環境経済課長 現時点で実態調査は予定していないが、一人暮らしの高齢者などが増えると予想されており、調査の具体的な調査時期や内容等は、今後の単身高齢者動向に合わせ検討課題とする。

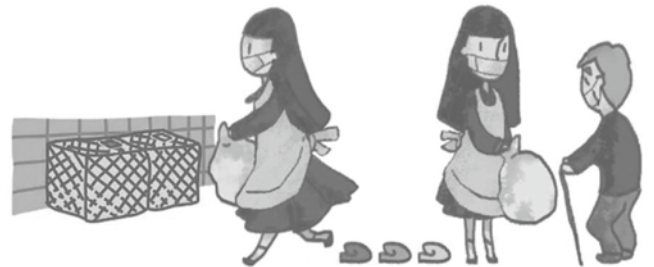
問 ごみ出し業務は、シルバー人材センターの家事支援（1時間700円）や、在宅介護のヘルパー業務にも含まれている。ごみ出しで安否確認をおこなっている自治体もある。国は地方自治体によるごみ出し支援の取組を後押しするため、令和元年度から所定の経費の50%を特別交付税で措置している。この制度を利用し、町が補助を行うことができるのではないか。

答 環境経済課長 今後増加する高齢者世帯への生活支援策として、ごみ出し支援の必要性は増すと考える。町の直営事業では、人的配慮、財政面等も課題となる。だが、困っている利用者の立場に立っ

た施策も必要。今後、国の支援策、他市町村の導入事例、町の財政面の検討など研究をしていく。

その他の主題

「狭く老朽化している保健センターの建て替え時期」、「社会問題となっているヤングケアラー（家事・介護を日常的に担っている子ども）について」



よしだ しゅんいち
吉田 俊一 (日本共産党)

Q 街づくりの議論とアンケート活用

A アンケートの充実を図っていく

問 2014年に発表された増田レポートがきっかけに、「自治体消滅論」などエスカレートした議論も広がった。同時に「地域創生」等の安倍政権時代の政策誘導が一体に進められてきた。このような議論に振り回されるのではなく、町に住む住民一人ひとりの生活の維持・向上を進めることで、地域が豊かになる地域の活性化を目指していくべきではないか。

答 企画財政課長 まち・ひと・しごと総合戦略を策定し、様々な取組を行い、人口維持を図っているが、厳しい状況ではある。ある程度、人口減少が進んだとしても、財源を確保し住民サービスを維持することが最優先事項だと認識している。

問 令和2年度の年齢階層ごとの転入・転出数をみると10歳未満では転入が大きく。20歳台は転出が大きい。転出だけでなく転入も注目し、継続的にアンケートに取り組み、冷静な議論をしていくことが必要ではないか。

答 町長 ふるさと納税の成功例で、転出した方にふるさと納税のPRとアンケートを取っている町の記事を目にした。そのようなことや、転出者、転入者のアンケートの充実を図っていきたい。

令和2年度転入・転出者の年齢階層別一覧

区分	10歳未満	10歳台	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台	80歳台	90歳台	100歳台	合計
転入者 人数(人)	91	48	260	155	107	68	45	30	21	5	0	830
転出者 人数(人)	72	53	420	166	112	63	48	29	21	6	0	990
増減 (人)	19	-5	-160	-11	-5	5	-3	1	0	-1	0	-160



傍聴者の声

(抜粋です)

- 町長、二期目としてよりよい住みやすい町づくりに尽力して頂きたい。議会も十分住民の意見を踏まえて、質疑し、よりよい結論を導き出して頂きたい。
- 災害時いつもつながる災害時等緊急ダイヤル設置は重要。平成27年度の水害時、苦しい経験がある。ホームページへ緊急電話番号の表示を。
- 道路の傷み具合の数値化は重要かつ急務。
公共施設の経過年数とリノベーション順位をホームページに公表していたが、同様な手続で住民にわかりやすくなる。

6月議会・傍聴者数	
6月4日	1名
6月8日	6名
6月9日	4名
6月10日	8名
6月14日	1名
合計	20名



県営まつぶし緑の丘公園
オープンが待ち遠しいバーベキュー場



5月29日
三郷市における江戸川水防事務組合による水防演習

【編集後記】 砂川 清時

5月の町長選挙では、現職町長が2期目の再選を果たしました。町の最大の課題は人口減少で、近隣5市1町で唯一松伏町だけが減少に歯止めがかからない状況が続いています。町の繁栄には何としても解決しなければならない課題であり、各議員も共通の課題としてとらえ、町が行う様々な事業に対し、監視の目が緩むことないよう尽力するとともに、町民の皆様へ正しい情報を伝えてまいります。そして、町民の健康・財産を守り、住んでみたい町づくりの実現に向け努力していきます。

- 議長 増田 等
- 議会広報発行特別委員会
- 委員長 田口 義博
- 副委員長 長谷川 真也
- 委員 平野 千穂
- 委員 増田 秀雄
- 委員 砂川 清時
- 委員 村上 真由美
- 委員 高野 祐大